

午後 1 時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 定刻の時間となりましたので、ただいまより平成25年 7 月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、1 項目でございますけれども、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答の後に、次第の 3 番目、フリーの質疑応答へと進みたいと思います。なお、終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

【市長】 それでは 7 月の定例記者会見でございますけれども、既に25年の下半期に入るわけでございます。時間のたつのは本当に早いものでありまして、梅雨も空梅雨ごみではございますけれども、今の異常気象でありますから状況はわかりません。水害等が起こらないよう祈りながら、万が一に備えて防災体制などをしっかりやっていきたいなというふうに思っているところでございます。

それじゃ、座って発表させていただきますけれども、極めて発表項目少のうでございますので、きょうは早く終わるんじゃないかなという期待を込めながらご挨拶いたします。

それでは、発表項目 1 つだけ。25年度の敦賀市の職員採用候補者後期試験の実施であります。

お手元にお配りをしてございますとおり、一般事務 B 等々でこれだけの皆さん方の採用ということで試験を行いたい、このように思っているところでございます。市の職員の候補というのは極めて多うございますし、優秀ないい人材を確保して、やはり市として仕事がしっかりできるように将来に備えていきたい、このように思っております。受け付け期間、また 1 次試験、2 次試験等につきましてはそこに記載のとおりでございます。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目についてご質問ございましたら、幹事社さん、よろしくお願いいたします。特にございませんでしょうか。

それでは、各社ございましたら、ご質問ありますでしょうか。特にございませんでしょうか。

それでは、次第の 3 番目ということでフリーの質疑応答へと移りたいというふうに思います。

幹事社のほうからございましたらよろしくお願いいたします。

【記者】 原子力について伺いたいんですが、6 月に県と関西電力のほうで使用済み核燃料を県外に保管できるよということ、関電のほうでも特別な部署をつくって対応していくよということ、少しそういった動きがあったわけですが、敦賀市、日本原子力発電については今のところそういった話はないんですが、ただ、市長もこれまで知事のそういった考えについては支持されるお考えを示していらっしゃいます。敦賀市内にある使用済み核燃料についてもそういった具体的な動きを求めたいというお考えはあるでしょうか。

【市長】 この使用済み核燃料の問題というのは、やはり原子力にとっては非常に重要な課題でございますし、ただ、私どもは昔から使用済み核燃料は県外へ持って行ってもらうよということ、ずっと要望しております。そういう意味で、知事のほうからそういう発言がなされて関西電力のほうもよということ、ありますけれども、私どものほうでは日本原電よということ、ございまして、まだ稼働もしておりませんし使用済み燃料もふえていくよという状況ではございませんので、具体的な話はしていないのが現状であります。基本的には、将来的にもし発電所が動いて使用済み燃料が出てくるとなれば、いつまでもサイト内には置いておけませんので、速やかに県外に排出していただくよよということ、は従来どおりであるよよというふうに思っています。

【記者】 地域防災計画の原子力編に絡むことで、先日、県議会で知事が、敦賀の広域避難先について具体的に奈良県の 3 市を避難地にすることを表明されました。今後、実際に具体的な手続よよか、お互いの相互連絡なり、それから計画の積み上げなり、どこが主体よよなよよか、どのような手続よよか、やっていくかについてお教え願いたいのですが。

【木村副市長】 今お話がありましたけれども、奈良県の 4 市でございます。その 4 市と

の話でございますが、今は福井県と奈良県との話の中で、奈良県が4市を選んでいただいて、それで発表になったところだというふうに認識をいたしております。今後、向こうの市と敦賀市とそれぞれの担当者が介しまして、どこの地域がどういうところの避難先へ行かせてもらうかというようなことから、例えばヨウ素を配布できるような場所をどういうふうにするかとか、この4市とはまた別ですけれども、そこまでに行くルート等の関係、こういったものをつくり上げていかなければいけないのかなというふうに思っています。

【記者】 副市長おっしゃっていただいたような大まかな計画の概要はいつごろまでにその完成形というか、ある程度たたき台が見えるような形にしていかなきゃいけないという時期的なめどをどのように考えているか教えてください。

【木村副市長】 今全てがわかっているわけではないんですが、国が6月5日に出しました防災指針、また7月中に恐らく県が防災計画を出すのではないかなということでございますけれども、こういったところを含めた形での敦賀の防災計画の変更につきましては、今年度中、来年の3月までに一応行いたいと思っておりますが、広域避難についての、例えば先ほど言いましたルートですとか放射線医療の問題ですとかモニタリング、こういったものにつきましては規制委員会のほうで今後詰めていくということになっておりますので、それがいつ出てくるかがわからないということで、こういったものも検討の上出てきた段階で、取り入れられる時期に取り入れていくという形になろうかと思っております。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社ございましたらご質問をお受けしたいというふうに思います。

【記者】 1週間後の8日に原発の新規制基準が施行されるわけですが、規制基準の施行に当たって市長のほうで一番望むところはこういった点でしょうか。

【市長】 新しい基準でありますから、特に福島事故の知見をしっかりと反映しながら、安全な発電所として稼働ができるための新基準になってほしいなというふうに思っております。要するに動くことがやはり前提の基準でありませんと、動かさないための基準というのは非常におかしな基準でありますので、いろんな基準というのは、例えば自動車にしてもいろんな基準がありますけれども、基本的には動かしてそれを活用するということが基本の基準であるべきだなというふうに思っております。

【記者】 それに関連して、今まで規制委員会のほうは地元の意向をということをおっしゃっていましたが、長期停止に伴って敦賀市のほうの経済は冷え込んでいるという状況にありまして、基準を認めるか否かということについて地元に対してこうしてほしいという何かリクエストはありますか、規制基準で。

【市長】 これは、基準というのはそのプラントに対する一つの基準でありますので、地元に対しては説明といいますか、そういうものはやはりしてほしいなというふうに思いますけれども、基準に対して地元から云々というのは、先ほど言いましたように動かすための安全な基準というものであれば私はいいいというふうに思っています。

【記者】 敦賀原発の破碎帯のことなんですけれども、6月末で日本原電の調査が終わって、7月上旬にも調査結果を出すということなんですけれども、もし仮にこの調査の最終の報告がはねられてしまえば最終的にやはり廃炉ということになってきてしまうんですけれども、改めてこの敦賀2号機が廃炉になった場合の地元内の影響をどういうふうに考えているかということと、その場合の市としての対応ということについてお聞かせください。

【市長】 仮にそのような形になっていけば、それは国としてそういう廃炉ということを要請するわけでありまして、国が責任を持ってその対応をしなくちゃならないというふうに思っています。特に私ども全原協の中でも要望しておりますけれども、廃炉撤去まで、例えば固定資産税等々いろんな話がありますけれども、そういうものはやはり速やかに実施をしていただくということも大事でありますし、また廃炉に当たっても国がしっかり支援をするということでもあります。事業者の都合で廃炉にするわけじゃありませんので、そういう意味では国が全面的に責任を持った形をとっていただく。それと、地元にとりましてもかなり大きな影響も出ますので、それに見合ういろんな作業でありますとかそういう支援を国が責任を持って行うべきだというふうに思っております。

【記者】 それに関連するんですけれども、先月、6月6日、7日ですか、説明会が市議会と懇談会にあったと思うんですけれども、そのときに市長が求められた委員長は来なか

ったわけですが、それでこの説明責任というのは十分果たされたと考えるのか、規制委員会の説明に対してどのように今考えておられるのか、いかがでしょう。

【市長】 これは前もお話をしましたとおりでして、やはり責任ある立場の人が、最終判断ということになれば当然説明に来るべきだというふうに思っています。前回の市議会、また原子力懇談会のいろんな話を聞く限りでは、やはりほとんどの皆さん方が説明責任を果たしていないという思いだったというふうに思いますし、私も同感であります。

【記者】 どのあたりが説明責任として、委員長が来る場合もあると思うんですけども、説明の仕方等々でこれまでの去年の12月から振り返って、どのあたりに説明の足りなさみたいのを感じられたんでしょうか。

【市長】 確かに福島のある事故を目の当たりにしながら、要するに動かすよりも動かさないほうが安全であるという中で判断にしか私どもは聞こえておりません。というのは可能性があるから、車に乗るよりも乗らないほうが交通事故を起こす確率は減りますねという説明にしか聞こえませんが、それでは本当に科学的な根拠に基づいての説明とは受け取れません。私どもはいろんな、やはり専門の皆さん方の意見を聞いて最終的に判断をしてくださいという、そういうことを要請しておりますけれども、そのことに対しては全く答えていないというふうに思いますので、最終的にはそういうことをしっかり踏まえてそういう判断をすべきだというふうに思っています。そういう意味では、恐らく市議会も市民の皆さん方もそのような思いは一緒じゃないかなというふうに思っています。

【記者】 市長は先ほど使用済み燃料はやはり重要な問題だというふうにおっしゃっていたと思いますけれども、従来の主張どおり県外へ運んでほしいということだったと思いますが、今、敦賀2号の下の破砕帯に活断層の可能性が否定できないというふうに原子力規制委員会は言っています。だから、もし動くとなれば今ある使用済み燃料にもプールにももちろん影響出てくると思うんですけども、市長はそういうあらゆる可能性を考えた場合、少しでも早くよそへ動かしてほしいのか、まだ活断層かわからないからできるときでいいのか、どういうふうにお考えになっているんですか。

【市長】 基本的には余り長くサイト内にためておくことはだめだなというふうに思います。ただ、いまだに余裕と言うと変ですけども、あるうちは、やはりそこは貯蔵する場所になっていますので安全に貯蔵するしかない。ただ現実的に、じゃ県外へ持って行ってくださいと言いつつも、どこが受け入れるのか。中間貯蔵の問題もまだ出ていますし、例えば、考えてもいいですよとリップサービス的にお話をする人もいらっしゃいましたけれども、現実的に本当にそれができるのかなというところと非常に不透明過ぎるところがあります。私どもとすれば、順番を追っていけば、持って行ってほしいという希望、そしていろんな話し合いの中で受け入れましょうという、そういう話が出て行って初めて、じゃ県外へということが大きく言えるわけでありまして、ただ、今言いましたように少し余裕のある分の中でむやみに持っていき、持っていきということはやはり言えないというふうに思います。順序を追っていろんな解決をしながら前に進めるべきだというふうに思っています。

【記者】 そうなりますと、何千年に1回か何万年に1回かわかりませんが、活断層が動いた場合というのは使用済み燃料プールも危ないというふうな可能性は常に残っていくと思うんですけども、そういうリスクは受け入れてずっとというふうに思われているんですか。

【市長】 これは何年に一遍かもしれないという話ですので、可能性はゼロではないでしょうけれども、じゃ私どもの地域のリスクがどれだけ高いのかということになると、やはり科学的にいろいろお話もいただきませんとだめな話でありますから、そのあたりは国としてどうやるか、また会社としてどうやるかという問題になるというふうに思います。

【記者】 関連で、使用済み核燃料については、知事のほう、県のほうとしては何が何でも県外にというスタンスを一応堅持してしまっていて、逆に立地自治体に聞いてみると、美浜町長はどちらかというと少し受け入れてもいいんじゃないかというふうなお考えです。それでこの前、先日、高浜の町長は知事のそういった姿勢については問題提起としてはいいというふうな、そういうご趣旨の発言をされていたんですが、市長としては何が何でも市内に置いておいたらだめで県外なのか、それとも、いろいろ話し合った末、いずれもし県

内という話になればこちらに受け入れてもいいのか、そのあたりどういうお考えですか。

【市長】 現実的に物を考えていけば、全く原子力とかわりのなかった地域が、多くの住民といますか、最低でも過半数以上がそれを受け入れましようという地域というのは非常に少ないというふうには私は判断せざるを得ないというふうに思います。そういう中で、立地地域というのはある程度原子力と長くつき合ってきたところでありますので、そういう意味では美浜町長さんなども、じゃ私も、どうしてもなけりや受け入れてもいいよという考え方には十分理解ができます。私どもも基本的に冒頭言いましたように、使用済み核燃料は県外へということが基本スタンスでありますので、それがかなわない場合にはやはりそういうことも選択肢の一つとして考えなければならないときは来るんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 一応確認なんですけど、つまり県外という話で協議をした後に、もし仮になかなか、まあこういう現状ですから受け入れる場所がないとなった場合は、市内にそういった中間貯蔵みたいなものを置くということも選択肢になってくるだろうという将来的な見通しと、そういうことでいいんですかね。

【市長】 ただ、可能性の場合でいけば低いですけれども、でもやはりこれだけ日本としての原子力のスタンスがまだ実は決まっていない状況ですので、こういう中でそういう話を具体的に持っていくということも非常に難しい時期でありますから、そういう時期が来たときにまたそういうお話はさせていただきたいなというふうに思います。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

【記者】 目先のことをちょっと。

前回のこの会見の席で、地域経済のカンフル剤としてミニコミ誌などの広告のお話をされました。当初予算で実際に実施されているわけですが、この1カ月間でどのような実績が出て、それに対する市長のご感想みたいなものがあればぜひ伺いたいのですが。

【市長】 特典付広告掲載事業ということで、補助金なども予算をお認めいただいて執行させていただいておるわけでございますけれども、7月1日、きょう現在で申請が20件ございました。そして、そのうち新規が9件ということでありまして、それぞれで商売をされている皆さん方も、やはりこういう時期でありますので自分たちの店の特徴を生かしながらこういう厳しい時代を乗り切ろうということで大変努力をされている様子がうかがえます。そういう皆さん方が頑張れば、大変苦しい時期でありますけれども乗り切れるんじゃないかなというふうに期待もしておりますし、またそういう事業者の皆さん方のお声、またいろんな要望等があれば第2弾、第3弾ということで、やはり地域活性化、そしてご商売をされている皆さん方がこの時期を乗り切るための方策があれば、ご提案をいただければぜひそういうことは実施をしていって少しでも活性化に結びつけばなというふうに思っているところであります。

特に流動人口ということで、同じ市内の中のお客さんの、取り合いと言ってしまうけれども、それでは余り効果はありません。そういう場合もありますから、ぜひ他の地域から来られる。そうなりますと、やはり観光という面もありますので、ぜひ流動人口の中で商売をされる皆さん方が少しでも疲弊している状態を耐え忍ぶと言ってしまうかもしれませんが、そういうことでいろいろ努力はしていきたいというふうに思います。

いろんな皆さん方も現状のこの厳しさというのを本当に認識していただいていますし、特に商売されている方はもう確実にそういうことが身にしみて判断できるわけでありますので、そういう意味ではそういう皆さん方の声に耳を傾けていきたいなというふうに思っています。

【記者】 これは一定の期間内の補助ということになるんですけど。

【産業経済部長】 一定の期間ではなくて、掲載3回まで補助をするという形になってございます。年度はこの年度内なんですけれども、実際に申請される方は3回まではタウン誌に掲載していただけるという。

【市長】 年度内なんですか。

【産業経済部長】 はい。年度内です。

【記者】 もんじゅのことだけちょっと聞きたいんですけども、先日新たに2,000件ほど

の点検漏れがわかって、未点検機器は3月末時点で倍増するような形になりました。1万2,000点ぐらいの点検漏れだというふうに今の時点では言っているんですけども、どれぐらいに最終的になるのかとか、きちっとした数字がまだ確定しないような状況なんですけれども、そういう状況、しっかりした事実を確認できていない状況についてどのように見られるかというのをちょっと教えてください。

【市長】 新たにそういう点検漏れが出てきたというのは非常に遺憾だというふうに思います。しかし、そういうことを全て出し切って、全てをちゃんとした点検をできるようにということで、私どももこれからしっかりと機構に対して話をしていきたいというふうに思いますし、機構も一から出直す気持ちでやれということで私どももお話をさせていただいていますし、機構の新理事長のほうもそういう姿勢で臨む中で、やはり細かい細かい点もそういうところで今回漏れたという形ではありますけれども、出てきたんだというふうに認識しておりますので、そういう形でしっかりと対応するように願っております。

【記者】 先日その発表があったときにもんじゅの所長代理が来られて説明をしたんですけども、説明が要領を得なくてかなり記者会見が長引きました。記者からもあったんですけども、しっかりした事実確認ができていなくて改善の話をしようという雰囲気、急ごうという感じがあって、何が起きたかというのをしっかり確認した上で次の展開があるのかなという話が出ていたんですけども、市長はどういうふうに思いますか。

【市長】 これはおっしゃるとおりで、やはりしっかりした事実確認をしてからなるべく早く、私ども、また記者の皆さん方に報告してほしいなと思います。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

【記者】 先般、高浜原発のほうにMOX燃料が届きました。改めてプルサーマル発電の是非と使用済みMOX燃料の今後の貯蔵をどうすべきなのかという、この2点についてお願いします。使用済みMOX燃料を今後どうやって処理すべきなのかというふうな。

【市長】 プルサーマルにつきましては、やはり核燃料サイクルの一翼を担うものでありまして、高浜のほうで震災前からやる計画がありまして、それがとまっていた。それが今回動き出したということでありまして、そういう意味では地元のほうの判断の中でやられる話でありまして、また関西電力のほうでの判断で行われるというものだというふうに認識をいたしております、やはり核燃料サイクルというのは絶対に必要なものでありますので、そういう意味ではプルサーマル計画も安心、安全の中で進めてほしいというふうに思っています。

使用済みのプルサーマル燃料につきましては安全かつしっかりと保管しなくちゃならぬもんでありますので、そのあたりはしっかり気を使っていい形で保管をし、またそれが、まだ動き始めてはおりませんけれども、しっかりとサイクルの中で使われていくように願っています。

【記者】 先ほど敦賀市の経済が疲弊しているということで、流動人口を取り込むために観光も大事だというふうなお話もされたと思うんですけども、これから海水浴シーズンとかでたくさんまた敦賀にも観光客が来られると思います。一方で、来月ある花火大会は数が減らされるということで観光客が去年ほど来るかどうかはわからないと思うんですけども、市長さんとして今までの方向でいいのか、やっぱりもっとPRすべきと思っているのか、観光に対する考えをお聞かせください。

【市長】 確かに花火大会につきましては、逆に言うと大変うれしい悲鳴で、来過ぎてしまっているという状況でして、非常に混乱もしていますし、なかなかいい場所で見れないということでもあります。そういう意味で少し数は減りますけれども、工夫していけば昨年と変わらないような形でいい花火を皆さん方に見ただけというふうに思います。

花火大会というのは1日、よくて前の日に宿泊に来るだけでありますので、もっとほかの分野で四季を通じて多くの皆さん方に来ていただける形に持っていけるように努力をしていきたいなというふうに思います。きょうも観光キャンペーン隊の委嘱があって、3人のかわいい女性陣が任命をされました。彼女たちもしっかりPRに努めていただいて、多くの皆さん方に来ていただける。

また、話は違いますが、今度、奈良の4市の皆さん方に大変お世話になるわけでありまして、やはりそういう皆さん方とも交流といいますか、私どもいざというときにお

世話になるところでありますので、ふだんからいろんなおつき合いをするような形で交流を結んでいければ、私どものまちにとっての観光にもつながるし、また奈良の4市の皆さん方にとっても観光になるという、お互いがそういうことで行き来し合うようなことで交流をしていけば、本当にいざというときにも非常に有効になるというふうに思いますので、そういう意味では今回、奈良県のほうで、避難という形での紹介ではございましたけれども、これも一つのきっかけというふうな形で交流が結べて、また観光のお互いの振興につながればなというふうに思っています。

【記者】 もんじゅに関して破砕帯調査、早ければ月内にも行われるという、そういう見通しがあるようなんですけれども、敦賀発電所のことについて、敦賀市、地元のほうも反発を招いたわけですけれども、もんじゅの破砕帯調査について注文、あとそれと市の調査時に何らかのかかわりという、調査自体に市は何かしらの形でかかわっていったほうがいいのか、そうではなくてもうそれはお任せしたほうがいいのか。

【市長】 調査に市がまずかかわりますという、なかなか専門的なこともございますけれども、やはり基本的には規制委員会として、私どもいつも言うように幅広い見地からいろんな先生方の意見を聞いた形でしっかりと判断をしていただきたい。ついつい日本原電の場合は拙速に慌てふためいて何か結論を出さなくちゃならないというふうな形になったように私ども受けとめざるを得ない状況でありますし、これは議会、また原子力懇談会、市民の皆さん方にもそういうお話が出ておりましたから、やはりそういう指摘のないような形で調査はしていただければというふうに思います。

【記者】 地域の経済が疲弊しているということが言われて久しいですけれども、市長も常々上京するたびに国の支援というのを求めてきたと思うんですけれども、具体的に国からの支援が何か形になっているものがあれば教えていただけますか。

【市長】 なかなか国としてのしっかりした支援というのは、要するに原子力がどうなっていくかということが今明確になっていけませんので、恐らく国のほうもまだそういうことを明確に出していないのかなというふうに理解をしています。これから7月の選挙が終わり、その後どうなっていくかは不透明ではありますが、そういう中で、例えば日本原電の2号機がなかなか運転をするのが難しいというようなことになればそれに合わせた具体的な支援をやはりしっかり求めますし、国のほうもそれは明確に明示すべきだというふうに思っています。

【記者】 その中で余り悠長なことをしていますと、現時点でもう潰れている会社が出ているのに、国の原子力がどうなるかというのがわかっていないからまだ具体的な施策はできないんだとおっしゃってますけれども、今実際に潰れている会社があるのをどう思われますか。

【市長】 これは非常に残念であります。しかし、原子力発電所がとまっているというのが一つの大きな要因でありますので、そうなりますとその要因を解くには原子力発電が動けば一番問題はないわけではありますが、それが国のいろんな事情によってとまっているという状況であります。そういう意味で、いろんな融資制度初めできることはやっていますし、そういう面で市としても国としても県としてもいろんな対策というか、確かにこういう私ども地域の一つの問題ではありますが、やはり日本全体の景気がようやく上向いているというものの、中小企業また零細企業にとってはまだそれだけの恩恵も出ていない状況を踏まえますと、全てが、じゃ発電所だけの影響でこうなっているのかということも非常に見きわめにくい分野もあります。そういう意味では本当は安全確認がされて速やかに発電所が動けばそういう問題も解決ができますけれども、やはり安全面、そしてまたいろんなところを考えたときに非常に痛ましい板挟みの状況になっていることはご承知のとおりであります。できる限りのことはしているつもりでございますが、ただ、もうそう遠くないというふうに思っております。これがこれから半年も1年も続くということはない。要するに、国としての方向性もそう遠くない時期に出るというふうに思っております。

【記者】 今のとも関連するんですけれども、その規制基準のことで、規制基準が施行されれば、高経年化の原発もありますし、敦賀だけでなく全国的に原発を動かせないとか、もしくは廃炉になる可能性が出てくると思うんですけれども、その廃炉に関する課題を市長としてどういうふうに考えているかということと、国として廃炉の時代に向けて余り政

策というか方針が示されていないように思うんですけれども、この廃炉が相次いでくる時代に向けて国の政策として望むことが何かあればお願いいたします。

【市長】 廃炉になりますと、例えば固定資産税なども入ってまいりませんし、そういう意味では、先ほども言いましたけれども、廃炉撤去までそういう形で交付金なり税制的な優遇をやはり国としてしっかりすべきだというふうに思っています。それと廃炉ビジネスということも一つございますので、そういう点でも、例えば廃炉に当たっている一つの自治体に対しても、そういう新しい交付金制度なども創設をしながら応援してもらえる、そのような国としての取り組みをしてほしいなというふうに願っていますし、今までも全原協の中でそういうふうな分野については大体のことについては要望してございますので、それを実現してほしい、このように思っています。

【記者】 廃炉に関して、使用済み核燃料以外にどんな課題がこれから出てくるというふうに、全原協会長としては考えていらっしゃるでしょうか。

【市長】 廃炉というと、例えば既に敦賀でふげんが取り組んでいます。課題といいますと、私ども市の立場でいけば、廃炉になってしまいますと固定資産税というのは、実はああいうプラントというのはかなり大きな額になりますので、そういう面でそういうものが入ってこないという状況というのは非常に大きな課題となります。そういうことにならないということで、かなり前から廃炉撤去までというような文言の中で国に要望をしております。そういうものを実現してほしいというふうに思っています。

【記者】 一般の市議会の質問でもあったと思うんですけれども、嶺南地域の自衛隊の配備について、最終的には国と県との調整になると思うんですけれども、市長の考えを改めて。

【市長】 これは私ども嶺南6市町で知事に要望をさせていただき、そして知事のほうも防衛大臣に上げていただいたわけでございますので、そういう意味では安心、安全ということも含め、また自衛隊が私ども地域に来ていただけるということは、地域の活性化、経済的にもかなりプラスになりますので、こういう時代、嶺南地域全体の問題とすれば、やはり自衛隊が来ていただき、そして住民の皆さん方にとっては安心に結びつき、また経済的にも少しよくなっていけば大変いいなというふうに思いますので、ぜひ実現をしてほしいなというふうに願っています。

【記者】 次の参院選についてちょっと伺いたいんですが、各新聞社の世論調査なんかを見ますと、今回の選挙に向けて国民が非常に興味を持っているのは、経済というのが大体1番に来て、原発というのは非常に下のほうに来ちゃっているんですけれども、僕ら原発問題をずっと追っている身からすると寂しい感じはするんですが、市長からしてもう少し原発問題というのが国民的議論になる、もっと選挙の争点になるべきだというふうに思われますか。

【市長】 きょうネットで見たとと思いますが、原子力発電所の問題というのは3番目ぐらいになっていたようですので決して関心は低くありませんし、自民党さん以外は全て脱原発というような形でありますのでかなり争点にもなるんじゃないかなというふうに思います。しっかり議論はしていただければいいというふうに思います。

【秘書広報課長補佐】 それでは、これをもちまして7月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

【市長】 ありがとうございます。

午後2時8分 終了